

事例研究論文

大学入試における各国の COVID-19 対策
— 日本, 中国, 韓国の共通試験を事例に —

COVID-19 Prevention Measures in University Entrance Examinations
-A Comparative Case Study of Standardized Tests in Japan, China, and
South Korea -

南 紅玉¹

Hongyu Nan¹

¹東北大学

¹Tohoku University

大学入試における各国の COVID-19 対策 — 日本, 中国, 韓国の共通試験を事例に —

南 紅玉¹

¹東北大学

2020年, 大学入試の変革期を迎えている日本, 中国, 韓国においては, 大学入試改革の遂行にCOVID-19対策という新たな課題が加わる事態となった。本研究では, 日本, 中国, 韓国において, 大学入試, とくに共通試験において, どのようなCOVID-19対策が行われたかについて比較検討した。その結果, 日本, 中国, 韓国はコロナ禍においても共通試験を実施または実施予定であった。中国は例年より1カ月延期して7月, 韓国は2週間延期して12月に実施された。日本は当初の通り1月に実施される予定だが, 日程の追加がなされた。共通試験の実施に向けて, 各国ではCOVID-19防止対策を講じているが, 国の感染状況によりその対策に違いがみられた。こうした異同の背景について, 「公平性の確保」と「適切な能力の判定」という観点から考察した。

キーワード: 大学入学者選抜試験, COVID-19, 国際比較, 日本, 中国, 韓国

COVID-19 Prevention Measures in University Entrance Examinations -A Comparative Case Study of Standardized Tests in Japan, China, and South Korea -

Hongyu Nan¹

¹ Tohoku University

In 2020, the university entrance examinations of Japan, China and South Korea are entering a revolutionary transforming period. The new university entrance examinations reformation saw various prevention measures against COVID-19 being implemented. In this study, COVID-19 prevention measures for university entrance examinations taken by Japan, China and South Korea were studied and compared. Through comparison, it was found that Japan, China, and South Korea were either conducting or planning to conduct their national unified entrance examinations in spite of the corona virus pandemic. In China, examinations were postponed until July, one month behind usual, whereas for South Korea, examinations were postponed until December, behind by two weeks. Japan's examinations were scheduled to be held in January, but the examination period has been extended. In this paper, the similarities and differences of measures taken by each country will be discussed under the perspectives of "ensuring fairness" and "determining relevant abilities".

Keywords : University entrance examination, COVID-19, international comparison, Japan , China, South Korea

1.はじめに

2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19と記す）が世界中で猛威を振るい、全世界の人々の生活に計り知れない影響を与えている。日本では2020年4月7日に緊急事態宣言が出され、日常生活を含む多くの経済活動が様変わりした。一方で、教育活動では、三密を避けるとともに休校やオンライン授業などが実施され、現在も継続している。新学年の開始を挟む約2か月間に渡り学校が休校になったことにより、学校の年間行事計画の変更など、大学入試を控える受験生にとって大きな負担が生じた。

近年、大学入試改革を進めてきた日本、中国、韓国にとっては、2020年は重要な年である。日本では、2020年度に「大学入試センター試験」が「大学入学共通テスト」へ変更されるなど、大きな改革が行われる。中国では、2020年は、2014年に始まった入試改革を中国全土で実施する年である。また、韓国では、2008年から実施している独自の入試制度の問題点が明らかになり、今後の改善に向けた取り組みが行われようとする年である。このように、三か国の大学入試の変革期に、COVID-19対策という新たな課題が加わる事態となった。

また、三か国いずれにおいても、大学進学希望者を対象とした全国規模の試験（以下、共通試験と記す）が実施される。このため、COVID-19が各国の大学入試にどのような影響を与えたかを見ることは、今後のコロナ禍での大学入試の在り方を考える上で有益であろう。

そこで、本研究では、日本、中国、韓国において、大学入試、特に共通試験において、どのようなCOVID-19対策が行われたかを比較検討する。なお、日本は4月入学、中国は9月入学、韓国は3月入学であるため、本研究で検討する入試は、日本と韓国は2021年入学者用、一方、中国は2020年入学者用である。

2. 日中韓3カ国の大学入試制度の概要

2.1. 大学入試制度の相違

表1は、日本、中国、韓国の入試制度を比較したものである。大学入試を大きく分けると、共通試験と個別大学が実施する選抜試験（以下、個別試験と記す）の二種類に分けられる。3カ国すべてにおいて共通する点は、毎年決まった日程で大規模な共通試験が実施されることで

ある。大学による個別試験については、3カ国それぞれ異なる方法で実施されている。日本の個別試験には一般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜など多様な選抜方法がある。中国では、主に共通試験である「普通高等学校全国統一試験（略称：高考）」の成績により各大学が選抜を行う方式をとっている。近年、一部の大学では推薦入試など独自の事前選抜が試行されているがまだその数は少ない。韓国では、「定時選考」と「随時選考」がある。定時選考は、共通試験である「大学修能試験（略称：修能）」の受験を必須とする選抜である。随時選考は、日本の調査書に当たる「総合学生生活記録簿（略称：学生簿）」、小論文、実技等による選抜である。

2.2. 大学入試改革の動向

日本では2014年からの高大接続改革の本格的な議論が開始され、高大接続改革実施プラン（文部科学省、2015）、高大接続システム改革会議の最終報告（高大接続システム改革会議、2016）に沿って、大学入試改革が推進された。改革の柱は、2021年度入試から大学入試センター試験を廃止し、大学入学共通テストを新たに開始することであった。そこでは、英語の資格・検定試験の活用と記述式問題の導入が予定されていたが、2020年度実施は見送られた。また、個別試験の改革として、「主体性等」の多面的・総合的評価が重視され、調査書等の活用が要請されている。

中国の入試改革においては、2010年に「国家中長期教育改革および発展計画要綱」（中国中央政府、2020）、2014年に要綱を具体化して工程表を示した「入試制度改革の深化に関する実施意見」（中国国務院、2014）が国務院から発表された。実施意見には合格率の地域間格差の是正、試験形態と内容の改革、選抜方法の改革が盛り込まれた。特に募集人員のほとんどが受験する共通試験では、従来の「3+X」方式の「X」として広く利用されてきた総合問題を廃止し、文理合わせて6科目から自由に3科目を選択する「3+3」方式が採用されることとなった。この改革は2014年の上海市、浙江省を皮切りに開始された。改革後の教育課程で学んだ受験生を対象とする2017年度入試には初の「3+3」方式が実施され（石井、2020）、2020年から、北京、天津、山東、海南省では新しい形式（「3+X」）での試験が本格的に実施された。2020年1月に教育部は「一部の大学において基礎学科を対象とする生徒募集改革の試行に関する意見」（教育部、2020a）を発表し、現在試行的に実施されている「独自事前選抜入試（自主募集）」を取りやめ、「強基計画」¹⁾ という個別

表1 日・中・韓の入試制度の対照表

		日本	中国	韓国
共通試験	名称	大学入学共通テスト	普通高等学校全国統一試験	大学修学能力試験
	略称	共通テスト	高考 (ガオカオ)	修能 (スヌン)
	用途	主として一般選抜	一般選抜	主として一般選抜
	試験日	1月16, 17日	6月7, 8日	11月の第2木曜日
	志願者数	57万6,829人 (2019年度)	1,031万人 (2019年度)	49万5,500人 (2019年度)
個別試験	一般選抜	<ul style="list-style-type: none"> ・国公立: 共通テストと個別学力試験 ・私立: 共通テストまたは個別学力試験 	<ul style="list-style-type: none"> ・主として高考の成績により各大学が選抜 ・全国の入学者のほとんどが一般選抜で入学 	<ul style="list-style-type: none"> ・定時選考: 主として修能で選抜 ・個別試験 (大学別の学科筆記試験は禁止)
	特別選抜	<ul style="list-style-type: none"> ・推薦入試 ・AO入試 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・推薦入試: 人数限定 ・独自事前選抜: 試行段階、一部の大学で実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・随時選考 ・学生簿、小論文、実技等、主とする選抜資料によって下位区分がある

注) 個別試験については石井 (2020) を参考に作成方針を出している。

試験を実施するとした。そのほか、芸術やスポーツなどの「推薦入試」についても教育部から選抜方法の規範を厳格にするよう指示が出された。

韓国では、大学入試改革が何度も行われてきた。1990年代以降推薦入試やAO入試に当たる随時選考が導入・拡大されるなど大学入試の機会と方法は多様化してきているが、修能試験の重要性には変化がない。現行の大学入試制度では、修能試験と各大学による個別試験が前後して行われる。但し個別試験に関しては、1998年に導入された「三不政策」により大学別本考査 (大学別の学科筆記試験) が禁止された (石川, 2011)。随時選考では、2008年に書類審査や面接を通じて可否を判定する入学査定官が導入された。その結果、随時選考の募集人員が拡大し、現在、多くの大学において随時選考の割合が、7割以上に達し、問題視されている。この状況を改善するために、2022年度入試では、定時選考の募集人員を40%まで引き上げること、また、総合学生生活記録簿の評価の公正性を高めることが政策として打ち出された。

3. 中国の大学入試におけるCOVID-19対策

3.1 中国の感染状況

図1は、2020年1月22日から12月7日までの中国の感染者数の推移を示したものである。図1から、中国の感染状況の特徴は、1月から2月にかけて感染者数が急増している点である。1月22日に548人だった感染者数が一週間後には6,087人に増え、2月4日には2万人を超えた。その後、さらに急激に感染者数が増加し、2月10日には2倍の4万人に達した。3月初旬には感染者数が8万人を超えた。し

かし、それ以降は、COVID-19対策が功を奏し、感染者数は横ばいとなっている。

感染者数が1月中旬から急増し始めたことに対し、中国政府は、1月23日に武漢市など4都市に対してロックダウン (都市封鎖) の措置をとった。その後、都市封鎖は湖北省全域15都市に拡大された。また、医療資源の有効活用とITの活用によって短期間で感染拡大を防いだ。

3.2 大学入試とCOVID-19対策

(1) 中国の大学入試の流れと高考の日程

図2は、中国の大学入試の流れを示したものである。中国の大学入試は、主として高考の成績をもとに大学が選抜を行う仕組みになっている。高考の時期は1985年から全国一律で、6月7日、8日の二日間の日程で行われる。6月下旬に成績が発表され、受験生は7月から8月にかけて志望する大学へ出願する。地域によっては、成績発表の前に出願を受理するところもある。その場合、自己採点をもとに複数の大学への出願が可能である。成績発表後に大学から可否が通知され、9月に入学し、新学期が開始される。

COVID-19の影響により、今年の試験日程について、中国教育部は、3月31日に1ヶ月の延期を発表し、7月7日から8日とした (中国教育部, 2020b)。延期の理由として、二つ挙げられた。まず一つ目は、「健康第一」である。3月31日現在の中国全土の感染状況は、ある程度収まっているが、まだ小規模な発症例や一部の地域でクラスター発生の危険性が存在していることと、世界的には継続した感染拡大の傾向にあることを踏まえた感染防止専門家の意見によるものであった。二つ目は、「公平第一」の

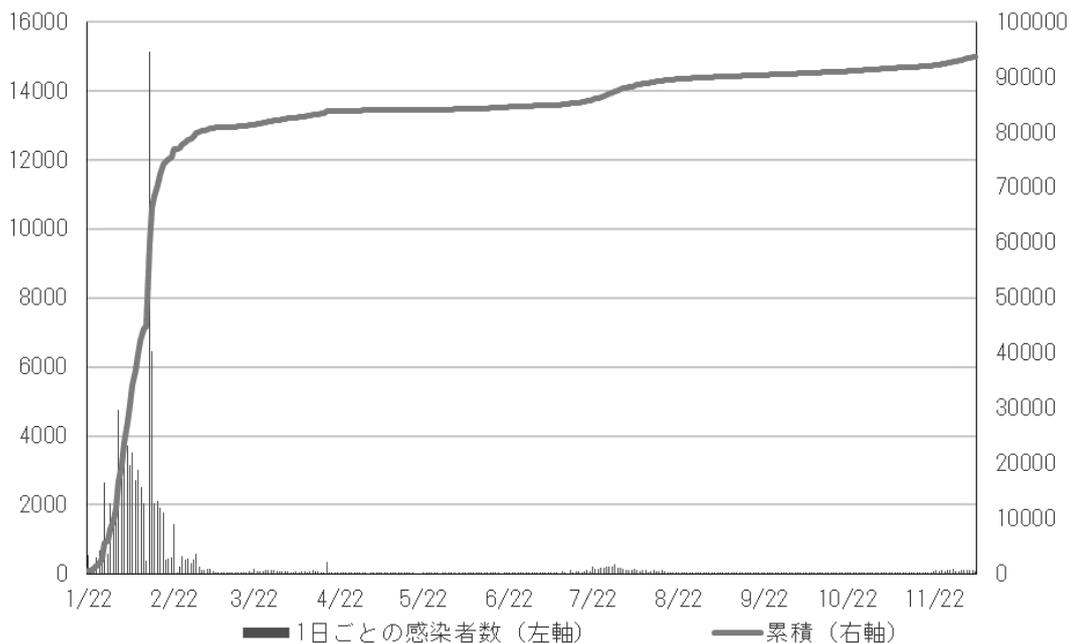


図1 中国の感染状況²⁾

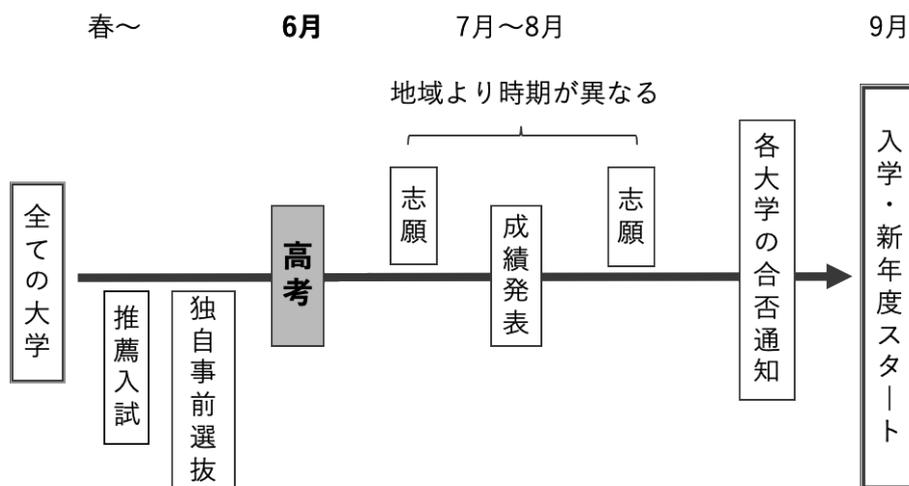


図2 中国の大学入試の流れ

観点からである。受験生、特に農村などに居住する者の受験準備への影響を最小限にするためである。感染症の発生後、各地では学校の始業日が延期となり、大学進学を希望する高校3年生は家庭で勉強せざるを得なくなり、十分な学習ができていないことが考えられた。特に、都市と農村でのオンライン授業の実施状況などに格差が生じた。高考では、基本原則として、公平公正の確保が重

要であるため、試験日を1ヶ月延期することにより、大学進学希望者の学習時間を確保し、公平性を最大限に保障することを目指した。

(2) 受験生の学習状況

中国の小中高校では、地域により異なるがおおむね1月下旬から2月20日前後まで冬休みがあり、2月20日前後

から第2学期が始まる。教育部は1月29日に、2020年の第2学期の開始について、COVID-19防止対策のため、新学期の開始を延期するとともにオンライン授業の実施を推奨する通知を発出した（教育部, 2020c）。その後、党中央・國務院からの指示を受け、2月28日に教育部は全国の大学、中学校、小学校、幼稚園の開校時期の延期を継続すると発表した。また、教育部は、各地方自治体、学校、個人に対して、法律と規則に基づき徹底した感染症対策を行うことで感染拡大やクラスター発生などを防止するよう厳しく求めた。

休校中の学習については、オンライン授業の実施を推奨し、対面授業ができなくても学びを継続するよう求めた。さらに、オンライン授業の内容や方法の改善、安定的なインターネット環境の整備についても指示があった。原則として、感染症がある程度収まるまでは開校しないが、開校する場合は、地域関係部署が責任をもって、時間差での開校やオンライン授業による補完が要請された。ただし、原則として高校三年生においては省ごとに同時開校、中学校三年生は市ごとに同時開校する方針が示された。以上の方針に従い、3月30日から4月20日までに、各省でそれぞれ時期をずらして高校3年生、中学校3年生を優先して順次授業が再開された。

(3) 高考実施に向けての感染防止対策

教育部の3月31日記者会見（教育部, 2020a）では、2020年の高考の実施について、今年はCOVID-19防止対策と日程の延期など複雑な状況に直面していると説明され、

第一に感染症防止対策を強化する方針が示された。併せて、各省の入試委員会に対して、衛生健康部門と協力し、7月の感染状況についての研究予測に基づく詳細な感染防止対策基準を作るよう指示した。

今年の高考の受験者数は1,071万人と去年に比べ40万人増えている。全国では約7,000カ所、40万室の試験会場を設置し、試験監督者及び試験実施スタッフ約94万5千人を配置した。高考は、COVID-19以来、中国全土で初めての大規模な集団行動となるため、いかに徹底した感染症防止対策をとって実施するかが最大の課題であった。6月19日に、教育部では、「高考の感染防止対策状況」（教育部, 2020d）（表2）を発表した。その中で、試験場の感染防止対策、試験場の設置、試験場の安全面などへの対応について具体的な内容を示した。

特徴的な点としては、試験に関わるスタッフ及び受験生には、14日前から日常の健康状態の観察と毎日の体温の記録が義務づけられたことである（表2の1）。また、試験会場に入るすべての人に対して、入り口で体温検査を行うこととした（表2の3）。同時に、屋外に暑さ対策の休憩場の設置、体温異常者の再検査室の設置（表2の3）や10の試験場に対し必ず1つの予備試験場を準備し、当日発熱や咳、呼吸器症状のある受験生が発生する場合に使用する（表2の4）。

今年は、感染症の影響により試験実施日が7月になったことによる高温対策のため、試験場にて空調を使用することができるが、空調の事前清掃や消毒作業、予備試験場の空調については中央空調ではなく個別の空調の使

表2 高考の感染防止対策

項目	内容
1 健康チェック	試験監督、入試スタッフ及び受験生は受験日の14日前から毎日体温測定と健康状態観察を行い記録すること。
2 異常状態の評価システム	試験前または試験中に受験者やスタッフに異常症状が発見された場合、受験及び業務遂行の可否について専門家による包括的な評価のもと対処する。
3 試験場の体温測定	試験場の入り口に体温測定所を設置し、試験場に入るすべての人に検温を行う。また、休憩場や体温異常者の再検査室を設ける。
4 予備試験場の設置	原則として10カ所の試験場ごとに必ず1カ所の隔離した予備試験場を設置すること。試験会場となる施設・学校に最低3カ所の予備試験場を設置しなければならない。発熱や咳などの症状のある受験生を隔離する予備試験場として使用。原則として1人1室、予備試験場が足りない場合は最前列、最後列あるいは角に座らせるなどで複数人数の使用も可、ただし最多4人まで。
5 環境衛生と消毒	感染者が出た学校は試験会場として使用できない。試験実施前に試験場、教室、通路、ドアノブ、机・椅子、宿舍などについて全面的な清掃・消毒する。
6 試験場の温度を下げることで換気	試験会場の空調を全面的に点検し消毒する。通常の試験場は中央空調や個別空調の使用が可能、予備試験場は個別空調を使用すること。自然換気、扇風機などによる換気も可。
7 関係者の衛生措置	感染危険レベルの低い地域では、受験生は、試験場に入る直前にマスクを着用、着席後はマスクを外しても構わない。予備試験場と感染危険レベルの高い地域の試験場では常にマスクを着用する。試験監督とスタッフは常にマスクを着用する。予備試験場の試験監督とスタッフは医療用防護服やマスク、手袋などを着用する。

用が求められた(表2の6)。また、感染危険レベルが高い地域の受験生は必ずマスクを着用すること、感染危険レベルが低い地域では着席してからマスクを外すこともできるとした(表2の7)。試験監督やスタッフは、常時マスクの着用と予備試験場の試験監督やスタッフは医療用マスク、手袋、防護服の使用が必須とした(表2の7)。

(4) 高校の実施状況

先述の通り、2020年の高校の受験者数は1,071万人で、2008年の1,050万人という最高記録を超え、1977年高校制度が回復以来最高人数となった。高校実施の際の徹底した感染症対策が功を奏し、試験期間中に大きな混乱や問題は発生せず、また、試験後、感染者が著しく増加することはなかった。こうした高校での感染症対策の成功は、中国国内では高く評価され、中考(高校入試)や成人高考(社会人大学入試)など、高考以降に実施される大規模な試験の基準となった。

4. 韓国における大学入試とCOVID-19対策

4.1. 韓国の感染状況

図3は、韓国の感染状況を示している。2月中旬から急増し、2月29日には感染者が3,150人に達し、3月中旬には8千人を超えた。その後、4月1日からは増加傾向にあったものの緩やかな増加だったが、8月中旬から9月初旬の短期間で再び感染者数が急激に増加した。さらに、11月中旬から12月7日まで急増を続けている。

韓国の感染防止対策は三つの大きな特徴がある。一つ目は、2月上旬から民間の検査会社が開発したPCR検査用の試薬が承認され、大規模な検査が行われたことである。二つ目は、医療崩壊を防ぐために、症状に応じた患者の振り分けと隔離を行なったことである。三つ目は、スマートフォンのアプリなどIT技術による感染経路の追跡である。

4.2. 大学入試とCOVID-19対策

(1) 韓国の大学入試の流れ・修能の日程

図3は、韓国の大学入試の流れを示したものである。韓国の大学入試は、修能を課す定時選考と、生活簿、小論文、実技等による随時選考がある。なお、随時選考の実施日は、修能の実施日以降と定められている。また、現状では、約70%~80%の受験生が随時選考を受ける傾

向にある。

毎年の修能は、11月の第2週の木曜日に実施される。今年はCOVID-19の影響を受け、修能の試験日は、当初予定の11月19日から12月3日に変更された。それに伴い、学生簿の作成、随時選考、個別試験等に関わる日程も、約2週間後ろ倒しで実施されることとなった。

(2) 受験生の学習状況

韓国の学校は、3月から新学期が始まる。先述の通り、2020年2月~3月にかけて韓国の感染者数は急増した。それを受けて、韓国政府は、新学期の開始を4月9日に延期した。

授業は、オンライン授業とし、1ヶ月程続いた。登校開始日は一斉でなく、学年別とした。順番としては、4月9日に高校3年生と中学校3年生、4月16日に高校1・2年生、中学校1・2年生と小学校4~6年生、4月20日に小学校1~3年生であった。5月中旬から対面授業が開始され、高校3年生と中学校3年生が優先された。

(3) 修能実施に向けての感染防止対策

韓国の教育部では、感染防止の基本方針として、8月4日に「2021学年度大学入学者選抜試験のCOVID-19防止対策についての管理方法」(韓国教育部, 2020a)を発表した。そこでは、受験生の受験機会をいかに保証するかが重視された。一般の受験生のうち、発熱症状のある受験生は再度検温を行なったうえ別室での受験場にて受験させること、感染確定の受験生は隔離中の病院または生活治療施設で受験させること、自主隔離中の受験生は別室の試験場で受験させること等、具体的な感染防止措置をとることとした。

修能を直前に控えた11月15日には、教育部と保健福祉部は、「2021学年度修能集中安全管理法案」(韓国教育部, 2020b)を発表した。そこでは(表3)、感染確定・隔離中の受験生への支援として、試験会場の確保、他機関との連携、修能特別感染防止期間の設定、受験後の支援についての詳細が示された。

(4) 修能の実施状況

今年度の修能は、日程を約2週間延期し、12月3日に実施された。試験場での感染防止対策、感染確定者と自主隔離中の受験生、感染の疑いのある受験生のための試験場の設置など万全な感染症対策をして試験日を迎えた。49万3433人が86の試験地区の1383の試験会場で一斉に受験した。受験者数が50万名に満たないのは修能制度が

導入されて以来初めてのことである。

教育部によれば、12月1日までの感染症検査結果では、全国で感染確定した受験生が37人、自主隔離の受験生が430人であった（韓国教育部2020c）。感染確定した受験生のうち35人は全国の病院や生活治療センターで試験を受け、残りの2人は受験しなかった。自主隔離中の受験生のうち、26人が受験しなかった。

News1 Korea の報道によれば、一般の受験生の中には無症状の感染者がいた可能性があり、マスクの着用などの感染対策はとっていたが、昼食時などにおける感染の

可能性も排除できないとしている。また、アクリル板などの事前の感染防止措置などは限界があると指摘している。

感染者は、症状が出てから感染確定するまで2~3週間かかることから、今後の感染者拡大が懸念される。韓国では、来年の2月まで各大学の個別試験が続くことから、受験生の全国的な移動による感染拡大の防止が喫緊の課題である。大学別に行われる小論文試験はもちろん、体育大学や音楽大学等での実技試験では、より細やかな感染症対策を行う必要がある。

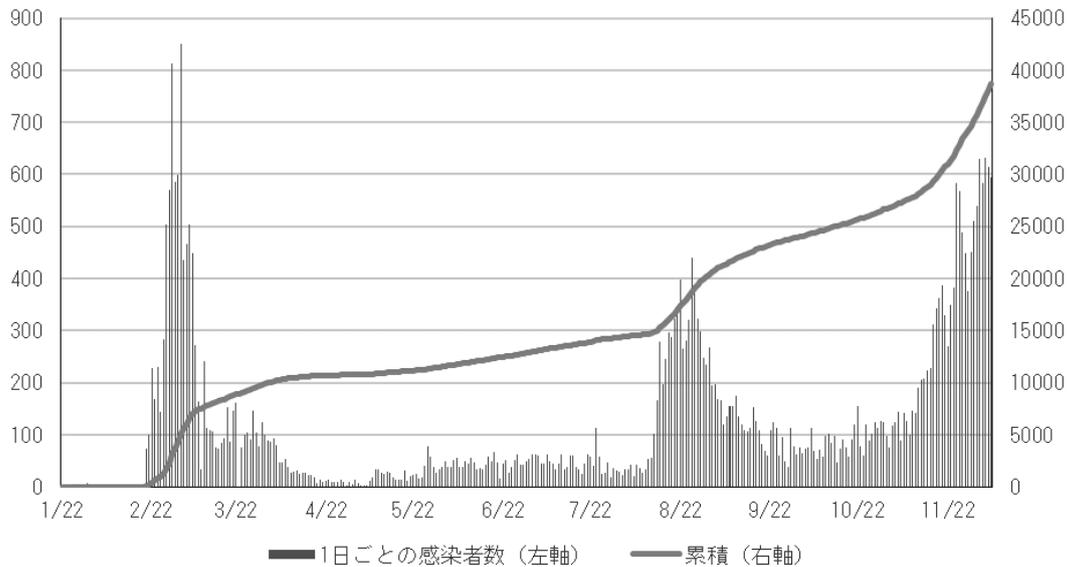


図3 韓国の感染状況

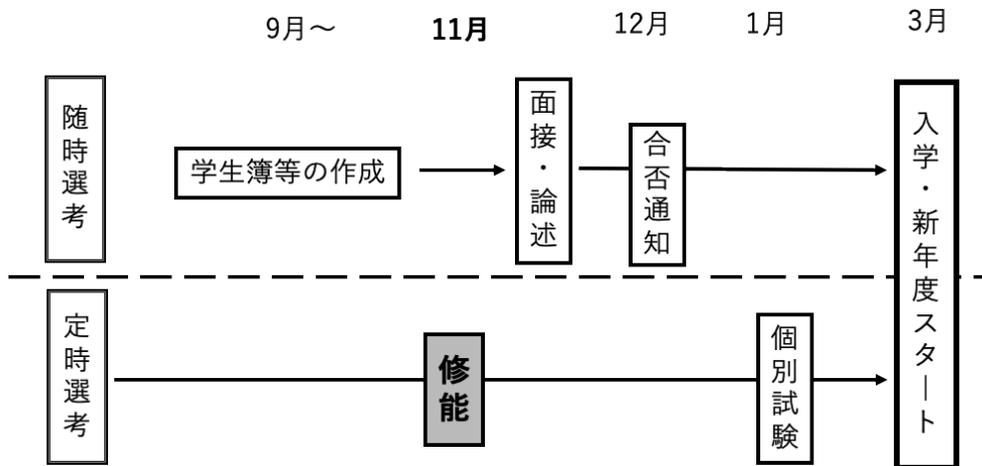


図4 韓国の大学入試の流れ

表3 感染確定・隔離中の受験生への受験支援

1	試験会場の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・感染確定の受験生への対応として、各市・道の病院及び生活治療センターにおいて計 29 の施設(拠点施設)、約 120 の病床を優先的に確保 ・感染確定の受験生が増加した場合、拠点施設内の病床を追加確保する、または病院及び生活治療センターを追加し、対応する ・修能の3週間前(11月12日)から感染確定の受験生を拠点施設に割り当て、修能1週間前(11月26日)に受験生の退院予定日を把握し、実際の受験者数を確定し、市・道の教育庁と連携して施設内での受験環境を整える ・隔離中の受験生には、試験地区(86地区)がそれぞれ試験会場を用意し、計 113 の試験場、754 の試験室を確保した(11月13日) ・修能1週間前(11月26日)から試験場の設置に着手し、受験生のうち、自家用車での移動が困難な受験生を支援する
2	他機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・共同状況班は、疾病管理庁と韓国教育過程評価院と協同し、市・道別の感染確定・隔離者の状況を分析の上、関係機関に提供し、感染確定・隔離中の受験生の名簿を継続的に確認する。 ・関係機関は該当情報をもとに、拠点の病院・生活治療センター及び別室試験場の追加確保などを検討する ・現場管理班は、市・道の教育庁と自治体が連携して自治体保健所の感染確定・隔離者についての情報を共有し、それに応じて試験場を設置する
3	修能特別感染防止期間の設定	修能実施の2週間前から「修能特別感染防止期間(11月19日～12月3日)」を設定し、受験生の感染・隔離の危険を最小化する
4	受験後の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・教育部は、市・道教育庁及び関係機関との協議を経て「修能以降の学校運営の支援計画」を準備する ・登校と遠隔授業を組み合わせた多様なプログラムを提供し、学生の安全確保及び生活指導を強化する ・修能以降にも、個別試験が続くため、国民全員が感染防止基準を継続的に守り、受験生のための安全な環境を整える

5. 日本における大学入試とCOVID-19対策

5.1. 日本の感染状況

日本では、2月に入ってから感染者が徐々に増え始め、3月下旬には2,000人を超えた。4月に入り感染者数はさらに拡大していき、1日の新規感染者が300人から500人単位で増え続けた。4月11日は701人と、1回目のピークを迎えた。その後、5月中旬から6月中旬までの約1カ月間は、1日あたりの新規感染者が100人以下に抑えられた。しかし、7月からは再び急増し、7月30日は1,762人と、2回目のピークを迎えた。その後も感染拡大は止まらず、10月30日には感染者数の累計が10万人を超えた。11月に入ってから感染がさらに広がり、12月1日現在の感染者数の累計は15,976人、1日の新規感染者数は2,014人となっている。その後も感染拡大は続いている。

日本では、2月28日に全国すべての小中学校に臨時休校の要請がなされた(文科省、2020a)。3月に入り感染者数が急速に増加した状況を踏まえ、4月7日に7都府県に「緊急事態宣言」が出された。4月16日には、「緊急事態宣言」が全国に拡大され、13都道府県は「特定警戒都道府県」と指定され感染防止対策が講じられた。5月25日に「緊急事態宣言」が解除された。その後も、都道

府県を跨ぐ移動の自粛要請などの感染防止対策が引き続き行われていたが、6月19日から全国で緩和されるようになった。

5.2. 大学入試と COVID-19 対策

(1) 日本の大学入試の流れと共通テストの日程

日本の大学入試の仕組みは、図6の通りである。大学入学共通テストは、昨年度までの大学入学センター試験の後継として2020年度から実施開始される。

共通テストの日程については、変更の議論がなされたが、高校現場からの懸念の声を踏まえ、原則として、当初予定通り、2021年1月16日(土)、17日(日)に実施することになった。しかし、COVID-19の影響に伴う学業の遅れを考慮し、当該試験日程で受験することが適当でないとして在学する学校長に認められた者を対象として1月30日(土)、31日(日)も試験日とした。前者を第1日程、後者を第2日程とした。さらに、第2日程に実施する試験を疾病、負傷等やむを得ない事情により受験できない者を対象とした特例追試験も、2月13日(土)、14日(日)に設定された。

(2) 受験生の学習状況

感染者数の増加は、学校の授業にも大きな影響を与え

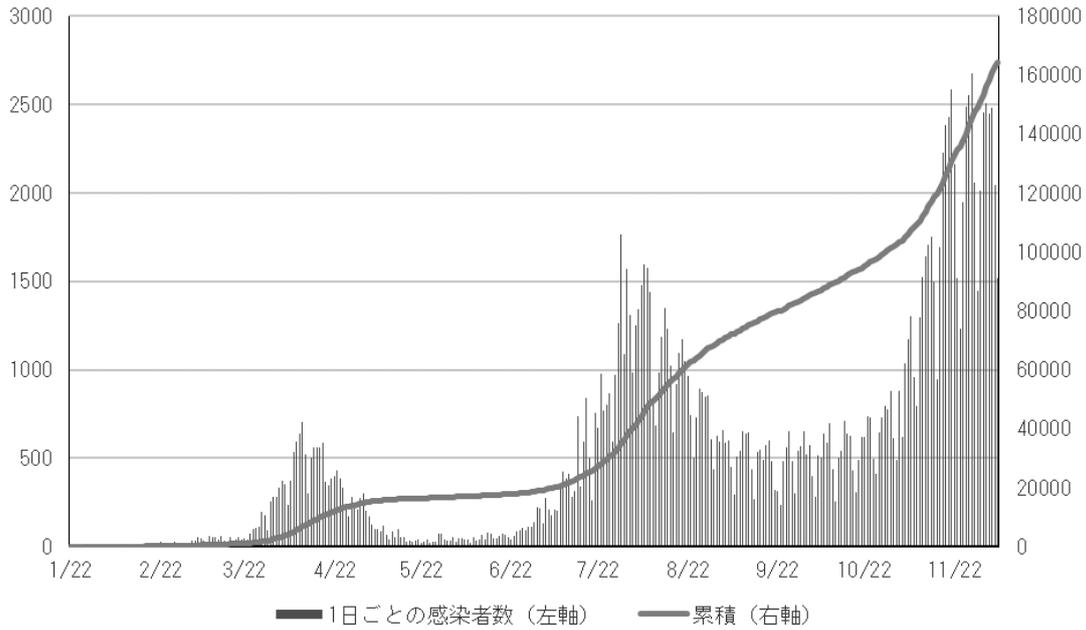


図5 日本の感染状況

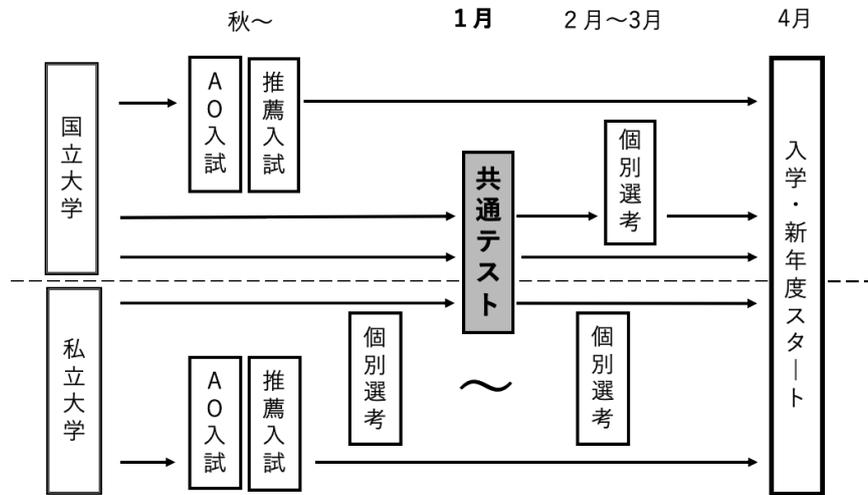


図6 日本の大学入試の流れ

た。感染拡大を受けて政府から全国の小中高校等に臨時休校が要請された。3月2日から春季休業の開始日までの休校の予定だったが、感染拡大に伴い、休校も延長を余儀なくされた。その間の学習は、オンライン授業等で補うことが求められたが、その対応は学校によって異なった。休校が解除され、登校が再開された後、一部の学校では、学習進度の遅れを取り戻すために夏休み期間の短縮、土曜日の補習授業などの対策がとられた。先述した

共通テストにおける第2日程及び特例追試験といった日程の追加は、こうした事情に配慮したものであった。

(3) 共通テストに向けての感染防止対策

文科省は、6月19日に「令和3年度大学入学者選抜に係るCOVID-19に対応した試験実施のガイドライン」(以下、大学入試ガイドラインと記す)(文科省, 2020b)を発出し、大学入試における感染拡大を防止するための措置を

講じることの方針を出した。主な内容として、(1) 事前の準備：試験室の数、体調不良者のための別室、座席間の距離の確保、消毒作業の実施や医師や専門相談窓口の設置など、(2) 試験当日の対応：マスクの着用や手指の消毒の義務付け、換気の実施、発熱・咳等の症状のある受験生の対応など、(3) 試験終了後：試験監督者の健康観察など、が挙げられている。さらに、受験生に対する要請事項として、発熱等の症状がある場合医療機関への事前受診を行うこと、当日マスクの持参や体調不良の場合に申し出ることなど、が挙げられている。

共通テストのガイドラインは、上記にベースに策定された。概要を表4に示す(大学入試センター、2020a)。波線で表記している部分は大学入試ガイドラインに記載のない事項となっている。具体的には、試験監督者と受験生との距離を2メートル以上確保すること、発熱等の症状のある受験者に対して医師等がチェックリストに基づ

き受験者の症状について確認し、別室での受験または追試験を案内する。その他に、新型コロナウイルス接触確認アプリCOCOAのダウンロードが望ましいことを受験生に周知することである。

以上に加えて、共通テストのガイドラインでは、試験当日に受験生に自主検温を行なってもらい、試験場の入場時の検温を実施しないことにしている。その理由として、一つの会場に集合する形となるものの、試験中は基本的に試験問題を解くことに集中し、他者との交流・接触を行うものではないことから、ガイドラインに沿った感染拡大の防止策をあらかじめ講じておけば、感染拡大のリスクは比較的低位に分類されるからとしている。

また、無症状の濃厚接触者の大学受験については、大学入試ガイドラインによれば、保健所から濃厚接触者に該当するとされた者で、14日間健康観察期間中に受験日が重なる場合は、無症状でも受験することはできない。

表4 大学入学共通テストCOVID-19予防対策(概要)

1	試験室の設定等	<ul style="list-style-type: none"> 試験室の座席間の距離(1m程度)の確保 休養室に医師等の配置 保護者等の控室は原則設置しない 等
2	試験場入場時の対応	<ul style="list-style-type: none"> 昼食時を除きマスクの常時着用を義務付け 速乾性アルコール製剤等を配置し、入退室を行うごとに手指消毒を義務付け 1科目終了ごとに少なくとも10分程度以上換気 昼食時は学生食堂の開放は行わず、他者との会話等を極力控えつつ、自席での食事を指示 トイレ入り口に導線を示し、混雑を避けた利用を促すとともに、必要に応じ試験開始時間を繰り下げ 試験前日に机・椅子等のアルコール消毒実施 <u>主任監督者の口頭指示による飛沫対策のため、主任監督者と受験者との距離を2m以上確保</u> 等
3	各種感染防止策	<ul style="list-style-type: none"> 入場時の混雑を避けるため、試験場ごとに、入場開始時間の前倒しや、一定間隔の確保、複数の入口・門の使用などの工夫を行い、大学のホームページ等で周知 発熱・咳等の症状のある受験者は申し出るよう、試験場入口に案内を掲示し、注意喚起 一斉退出による混雑を避けるため、退室の順番や、試験場からの退出方法等を監督者から指示 等
4	発熱・咳等の症状を申し出た受験者への対応	<ul style="list-style-type: none"> 各試験の開始前ごとに、発熱・咳等の症状の有無を監督者が確認し、症状のある者は、休養室で対応 休養室では医師等がチェックリスト(次頁参照)に基づき受験者の症状について確認。 <u>チェックリストの確認項目に該当した者は、追試験を案内(※当日の受験は認めない。)</u> <u>チェックリストの確認項目に該当せず、継続受験を希望する場合は別室受験(別室の座席間隔は概ね2メートル以上とする。)</u> 等
5	保健所等の行政機関への協力	<ul style="list-style-type: none"> 試験終了後、感染が判明した受験者・監督者等がいた場合、保健所等行政機関が行う調査に協力
6	監督者等への周知事項等	<ul style="list-style-type: none"> 感染拡大を予防する「新しい生活様式」を实践 試験前7日間を目安に継続して体温測定を実施 監督等の業務従事後、体温測定や体調観察を実施 等
7	受験者に対する周知	<ul style="list-style-type: none"> 試験の前から継続して発熱・咳等の症状がある場合、あらかじめ医療機関での受診を行うこと 新型コロナウイルス罹患中の者は受験できないこと 試験当日は自主検温を行い、37.5度以上の熱がある場合は受験を取り止め、追試験の受験を検討すること 37.5度までの熱はないものの、発熱や咳等の症状のある者は、その旨監督者等に申し出ること 「新しい生活様式」を实践するとともに、体調管理に心がけること <u>新型コロナウイルス接触確認アプリCOCOAのダウンロードが望ましいこと</u> 等

共通テストにおける対応として、自治体等によるPCR検査の結果が陰性であること、受験当日も無症状であること、公共の交通機関を利用せず、かつ、人が密集する場所を避けて試験所に行くこと、終日、別室で受験すること、の要件を満たしている場合には受験を認めている。その際、別室まで他の受験者と接触しない導線が確保されること、別室では受験者の間隔が2メートル以上空いていること、監督者の感染対策が講じられていることが求められている。

なお、大学入試センターが12月8日に公表した2020年度に実施する共通テストの志願者数は535,245人であり、前年度に比べ22,454人が減少した。日程別の志願者は第1日程が534,527人、第2日程が718人となっている。共通テストを利用する大学・専門職大学・短期大学の総数は866大学であり、前年度より8大学増加し、過去最大である。

6. 終わりに

本研究では、世界的にCOVID-19が蔓延している状況の中で日本、中国、韓国の共通試験に焦点を当て、感染症防止対策を比較検討した。その結果、以下のことが明らかになった。

一つ目は、日本、中国、韓国は入試制度として共通試験を導入しているが、コロナ禍においても中止することなく、特定の日程で実施または実施予定であることである。中国は例年より1か月延期して7月、韓国は2週間延期して12月に実施された。日本は当初の通り1月に実施される予定だが、日程の追加がなされた。

二つ目は、共通試験の実施に向けて、各国ではCOVID-19防止対策を講じているが、国の感染状況によりその対策に違いがみられた。

中国では、1月中旬から感染拡大が始まり、中国政府の徹底した感染拡大防止対策により比較的短期間で感染拡大を抑えた。3月末に、教育部より7月の高考実施に向けての感染防止対策の指示が各省に出され、各省ごとに所管の地域、学校、家庭、個人に至るまで徹底した感染防止対策が指示された。さらに、試験実施日まで、受験生や受験関係者の健康チェックと感染防止対策、試験会場のあらゆる所の清掃と消毒作業などが義務づけられた。その結果、高考は大きな混乱や問題が生じなかった。

韓国は、2月中旬から感染が拡大し、大規模なPCR検査の実施などにより一時的に感染拡大を抑えることができた。しかし、8月に入ってから再び新規感染者が急増し、11月からはさらに感染が拡大している状況になった。韓

国教育部では、修能実施に向けて、試験会場の増設や受験生の健康管理などについて指示を出した。その他、11月にはさらに感染や感染の疑いのある受験生の受験機会を担保するため、病院や治療センターに受験場を設置し対応した。12月3日に修能は、感染拡大が続いている状況の中で予定通り実施された。しかし、今年の修能の受験者数の減少や修能の受験者の感染が懸念されるなどの課題も浮かび上がった。さらに修能の後に実施予定の個別試験への影響についても問題視されている。

日本の共通テストは1月に実施予定である。日本国内では11月から感染拡大が急速に進んでいる。文科省は、共通テストの実施における感染防止対策について、試験会場の座席の距離確保により飛沫感染の予防、マスクや手指の消毒などを要請した。受験生や試験関係者の事前の感染対策については、個々人が徹底するよう要請している。

いわゆる「46答申」によれば、大学入試の原則として、「公平性の確保」、「適切な能力の判定」、「下級学校への悪影響の排除」の3つが挙げられている（文科省資料）。中国教育部が発表した「高等学校招生全国统一考試考務工作規定」の総則（中国教育部、2012）、韓国の「大学修学能力試験」の概要と目的（韓国教育課程評価院）の双方に、「公平性」と「適切な能力の判定」に関する記述が明記されている。これらの観点から、3カ国の共通試験におけるCOVID-19防止対策を考察してみたい。

まず、いずれの国でもコロナ禍でありながら共通試験を実施することは、大学入試における学力を担保する選抜資料として、共通試験が不可欠という認識を表していると考えられる。すなわち、大学進学者の「適切な能力の判定」を实行する上で、共通試験がきわめて重要な役割を果たしていると言えるだろう。この背景には、東アジア共通の入試観があるのかもしれない。

また、各国のCOVID-19防止対策の特徴から、それぞれの国の「公平性の確保」の実現方法に違いがあることがわかった。中国は、相当の強制力をもって感染それ自体を抑えることによって、「公平性の確保」を目指した。韓国では、病院等に試験場を用意することで、感染者の受験機会を担保するところに力点が置かれた。日本では、日程を追加することによって、感染者の受験機会に配慮しているが、COVID-19防止対策は要請にとどまっている。こうした相違は、政治制度や国民性等によると推測されるが、一義的に結論づけることはできない。さらなる比較検討が必要であろう。

以上、世界的なCOVID-19の蔓延という非日常的な状況下で、3カ国の共通試験における感染防止対策を見ること

によって、その背景にある、各国の大学入試に対する考え方の異同が浮き彫りにされた。これらの異同は、日常的な状況ではむしろ見えにくい。非日常的な状況だからこそ、顕現されるのではないだろうか。この意味で、本研究は、国際的比較研究に新たな課題を示すものでもある。

謝辞

本研究の執筆にあたり、倉元直樹教授には、研究の進め方や枠組みについて有益な助言をいただきました。この場を借りて深く御礼申し上げます。

本研究はJSPS科研費JP19H05491の助成を受けたものです。

注釈

1) 「強基計画」: 中国教育部が2020年1月15日に発表した「一部の大学において基礎学科を対象とする生徒募集改革の試行に関する意見」を「強基計画」ともいう。この新しい制度では、試行校に選ばれた大学が「強基計画」で定められた重点学科の募集において、既存の高考成绩を85%、そのほかに志願大学の総合評価、受験生の総合素養評価(高校より提供)も考慮した入試を行う。

2) 図1, 図3, 図5は、下記のホームページにあるデータをもとに作成したものである。中国の感染者累計についてはもとデータの地域別感染者数を合計した数である。

https://github.com/CSSEGISandData/COVID-19/blob/master/csse_covid_19_data/csse_covid_19_time_series/time_series_covid19_confirmed_global.csv .

参考文献

中華人民共和国中央人民政府 (2010). 国家中长期教育改革と発展計画綱要

http://www.gov.cn/jrzq/201007/29/content_1667143.htm (2020.12.11)

中華人民共和国教育部 (2012). 教育部关于印发《2012 年高等学校招生全国统一考试工作规定》的通知,

http://www.moe.gov.cn/srcsite/zsdwxxgk/201205/t2012050_135374.html (2020.12.11)

中華人民共和国国务院 (2014). 国务院关于深化考试招生制度改革的实施意见

http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/moe_1777/moe_1778/201409/t20140904_174543.html (2020.12.11)

中華人民共和国教育部 (2020a) 教育部关于在部分高校开展基础学科招生改革试点工作的意见

http://www.moe.gov.cn/srcsite/A15/moe_776/s3258/202001/t20200115_415589.html (2020.12.11)

中華人民共和国教育部 (2020b). 应对新冠肺炎疫情 稳妥做好 2020 年高考组织实施工作

http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/s271/202003/t20200331_436696.html (2020.12.11)

中華人民共和国教育部 (2020c). 疫情期间中小学线上教学工作情况

http://www.moe.gov.cn/fbh/live/2020/51987/sfcl/202005/t20200514_454112.html (2020.12.11)

中華人民共和国教育部 (2020d). 介绍 2020 高考防疫及组织实施工作安排

http://www.gov.cn/xinwen/202006/19/content_5520554.htm (2020.12.11)

大学入試センター (2020a). 新型コロナウイルス感染症防止対策等について

https://www.dnc.ac.jp/kyotsu/shiken_jouhou/coronavirus.html (2020.12.11)

大学入試センター (2020b). 令和3年度大学入学共通テストの志願者数等について

<https://www.dnc.ac.jp/kyotsu/index.html> (2020.12.11)

石井光夫 (2020). 東アジアの大学入試改革—多様化と「基礎学力」保証の両立は可能か— 宮本友弘(編) 変革期の大学入試 金子書房, 165-186.

石川裕之 (2011). 『韓国の才能教育制度—その構造と機能—』 東信堂, 42-44

韓国教育部 (2020a). 코로나 19 대응 2021 한년도 대입관리방향 발표

<https://www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=294&lev=0&statusYN=W&s=moe&m=0204&opType=N&boardSeq=81445> (2020.12.11)

韓国教育部 (2020b). 2021 학년도 수능 집중 안전 관리 방안 발표

<https://www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=294&lev=0&statusYN=W&s=moe&m=0204&opType=N&boardSeq=82591> (2020.12.11)

韓国教育部 (2020c). 교육분야 코로나 19 대응 현황 자료 (12.2.) (등교수업)

<https://www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=294&lev=0&statusYN=W&s=moe&m=0204&opType=N&boardSeq=82842> (2020.12.11)

韓国 NEWS1 KOREA (2020) . 오늘 확진자 600 명
넘나...수능·대입전형 수험생 대이동 '설상가상'
<https://www.news1.kr/articles/?4139312>
(2020.12.11)

韓国教育課程評価院 ホームページ
대학수학능력시험 시험개요
<https://suneung.re.kr/sub/info.do?m=0101&s=suneung>
(2020.12.11)

文部科学省 (2015) . 高大接続改革プラン
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyoyo12/sonota/_icsFiles/afieldfile/2015/01/23/1354545.pdf (2020.12.11)

文部科学省 (2016) . 高大接続システム改革会議 「最終報告」
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/thousein/_icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1369232_01_2.pdf (2020.12.11)

文部科学省 (2020a) . 新型コロナウイルス感染症対策のための小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について(通知)
https://www.mext.go.jp/content/202002228-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf (2020.12.11)

文部科学省 (2020b) . 令和3年度大学入学者選抜に係る新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドライン
https://www.mext.go.jp/content/20201030-mxt_daigakuc02-000005144.pdf (2020.12.11)

文部省 (1971) . 今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について<中教育審議会答申> 大蔵省印刷局.

(2020年12月14日受付, 2021年3月23日採択)